

衝撃「パナマ文書」

The Panama Papers

【ロンドン＝小滝麻理子】世界の汚職や腐敗の根絶を話し合う国際会議「反腐敗サミット」が12日、ロンドンで閉幕した。租税回避の実態を暴いた「パナマ文書」を受けて、各国首脳らがタックスヘイブン（租税回避地）の透明性向上策で合意するなど、税逃れに対する包囲網はじわり狭まる。だがタックスヘイブン側の規制強化への反発は根強く、実効性をどう高めるかが依然、課題だ。

英政府が主催した会議には、米独仏、日本、ロ

税逃れ包囲網じわり

資産の実質所有者情報 共有で合意

反腐敗サミットの主な合意事項

- ・英仏、オランダなど約10カ国が企業に実質所有者の開示義務付けへ
- ・英領など11カ国・地域が実質所有者の情報を共有
- ・多国籍企業の地域ごとの納税状況の開示を促進
- ・不透明な金融取引の監視や不正蓄財の摘発を強化

残る不参加国

実効性に課題

シア、中国など約50カ国が地域の首脳や高官が参加した。英政府によると、腐敗に絞った首脳級会議は初めて。キャメロン首相は「腐敗や汚職は世界の成長と安全を脅かす」と強調した。

会議では「パナマ文書」



英国のキャメロン首相(右から2番目)は「腐敗は貧困や過激思想の温床だ」と話した。ロイター

問題を受けて、税逃れや資産隠し対策が大きな焦点になった。

英仏、オランダなど約10カ国は企業に実質的な所有者の登録と開示を義務付ける制度を導入すると表明。英領ケイマン諸島を含む11カ国・地域が不参加。デ

だが国際社会すべての足並みがそろったとまではいえない。

会議には、一連の問題の発火点となったパナマや、タックスヘイブンの代表格ともいえる英領バレーン諸島は不参加。デ

ラウエア州など国内に低税率地域を抱える米国内だけ規制を強化すれば、資金流出が起きかねず、割に合わないという相互不信の構図が浮かぶ。

国際通貨基金(IMF)は11日、賄賂による損失が世界の国内総生産(GDP)の約2%にあたる1・5兆〜2兆ドル(約160兆〜220兆円)に上るとの試算を公表した。汚職は「経済成長を深刻に阻害する」と警告している。税逃れや汚職対策を「一時的なブームで終わらせてはいけません」とアフガニスタンのガニ大統領。議論は始

マネーロンダリング(資金洗浄)対策を強める。海外の秘密口座などにある不正資金を摘発する方策を話し合う国際会議でも合意。米国のケリー国防長官は「これまでと違うレベルの対策を進めよう」と呼びかけた。

「米国の情報が情報開示を一段と進めなければ、本意での税逃れ対策の成果は得られない」と不満をあらわにした。

グローバルな競争が激しくなった2000年代以降、先進国は海外投資を引き込むために法人税率などの引き下げを競い、「Race to the Bottom(底辺への競争)」ともやゆされてきた。パ